



2021 年度事業報告

2021 年は新型コロナウイルス感染症が少し落ち着きを見せ、少しずつ感染対策を取りながらイベントを再開した。パラリンピック東京大会という最大のイベント実施の年であったが、コロナ禍で無観客試合となったが、日本のパラスポーツにはとても大きな意味を持つ開催となった。パラリンピック大会前の事業は、パラリンピック大会の準備として重要な事業に絞って実施し、パラリンピック大会後は積極的に次のパリ大会へ向けた活動、パラカヌーの認知度向上のための普及事業、広報事業を行った。また、ガバナンスコード適合性審査に対応し、JPC の審査チームにご助言いただき、組織体制の見直しを行った。現時点の課題を明確化し、目標年度を設けて各種規程の整備やガバナンス強化に努めた一年となった。

【理事会】ガバナンスコード適合性審査対応、ガバナンスコード審査結果の公表（HP 掲載資料参照）

- ・定例理事会 計 26 回 開催
 - ・臨時理事会 計 2 回開催
- 各種規程の整備、委員会体制の整備等

【普及事業】体験会と地域の連携を行いパラカヌー普及活動を展開した。

- ・パラマウントチャレンジカヌーの開催
- 産経新聞社ふくの輪プロジェクトとコラボ体験会、
千葉パラ（中止となったが事業対応チームを構成）、第 4 回全国 200M 競漕
- ・サポーター講習会
- 宮城県加美町委託事業
障害者カヌーについて（講師 2 人派遣、講義とワークショップ）
国庫助成事業での開催
江戸川区親水公園会場、かすみがうら市会場
- ・大阪拠点交渉（浜寺漕艇場）

【広報事業】

協会の主となる情報は HP から収集できることを目標に、HP を充実
Twitter アカウント作成
パラリンピック大会前後関係なく年間通じた日本代表選手やスタッフのメディア露出、取材対応など
その様子を Facebook、Twitter で拡散

【人材育成事業】

- 第 3 回国内クラス分け養成講習会の実施（香川県府中湖カヌー競技場）
- ・国際クラス分け委員、国内クラス分け委員が講師となり、メディカル 3 名、テクニカル 1 名の準クラス分



け委員を育成

【選手強化事業】

4月から東京パラリンピック大会に向けた強化活動を実施。すでに出場権を獲得した選手の強化事業、5月のワールドカップ大会で出場権を獲得する選手の事業を分けて実施。

東京パラリンピック後は、世界選手権大会派遣、海外派遣選手選考記録会、強化合宿、アジア選手権大会派遣を行った。

次世代育成事業として育成合宿（木場潟カヌー競技場にて3日間）を行った。

2019年の世界選手権で東京パラリンピック出場内定を決めた瀬立モニカ（女子 KL1）に続き、2021年のワールドカップで高木裕太（男子 KL1）、辰己博実（男子 KL2）、加治良美（女子 KL3）、小松沙季（女子 VL2）が自力で内定を獲得。男子ヴァーについてはホスト国枠で今井航一（男子 VL3）が内定し、6種目での東京パラリンピック出場が決定、選手派遣を行った。女子 KL1での瀬立モニカの7位入賞が最高位であった。

カヌー競技が初めて採用されることとなった2022年のアジアパラリンピックゲームス（中国・杭州：延期が決定された）の予選会には開催国のタイをはじめイラン・インドなどが多数の選手を出場させたなか日本からは2名を派遣。男子 KL2については辰己博実が、男子 KL3は我妻進之がそれぞれ日本の出場権を獲得した。

国内大会については、10月に第4回全国200メートル競漕 in 木場潟と併催して実施された海外派遣選手選考記録会、3月に2回目の海外派遣選手選考記録会を実施。2022年度の海外派遣選手を決定・発表した。

- ・世界選手権直前合宿 木場潟カヌー競技場（石川県小松市）2021年4月10日～5月5日
- ・ワールドカップ（東京パラリンピック最終選考会）（ハンガリー・セグド）2021年5月7日～5月18日
- ・帰国後代替措置による合宿 木場潟カヌー競技場（石川県小松市）2021年5月22日～6月4日
- ・東京大会内定選手合宿 木場潟カヌー競技場（石川県小松市）2021年6月9日～8月26日
- ・東京パラリンピック 海の森水上競技場（東京都江東区）2021年8月27日～9月6日
- ・世界選手権（デンマーク・コペンハーゲン）2021年9月11日～9月24日
- ・海外派遣選手選考記録会 木場潟カヌー競技場（石川県小松市）2021年10月30日・31日
- ・強化選手対象合宿 木場潟カヌー競技場（石川県小松市）2021年11月1日～11月14日
- ・協働コンサルテーション&JPC ヒアリング JISS（東京都北区）2021年11月4日
- ・育成選手対象合宿 木場潟カヌー競技場（石川県小松市）2021年11月18日～11月21日
- ・アジアパラリンピック予選会（タイ・パタヤ）2022年3月19日～3月29日
- ・海外派遣選手選考記録会 府中湖カヌー競技場（香川県坂出市）2022年3月23日～3月27日



【体制整備（ガバナンス強化）事業】

- ・選手の強化と並行して、指導者やスタッフの専門性を高めるため JPC 主催の研修に参加（リモート開催）トレーナー連絡会議、ドクター連絡会議、クラス分け担当会議、コーチ会議、アンチドーピング研修会、映像サポート研修会、栄養サポート連絡会議など
- ・組織基盤整備の為に研修会として、ガバナンス研修会や日本パラリンピック委員会加盟団体会議、障がい者スポーツ協議会会議、スポーツ庁との協同コンサルテーションや強化ヒアリングなどに出席

【協賛企業】

スポンサー契約

シルバースポンサー SOMPO ひまわり生命

ブロンズスポンサー 株式会社グローセル

コロナ感染症の影響で変わっていく社会情勢に対応し、各種会議体及び事務局業務をリモート化した。事務局リモート化により業務環境の改善を図り、パラリンピックサポートセンターのバックオフィス機能やシェアードサービスと連携した運営を行った。

東京パラリンピック大会を機に国内の障がい者スポーツへの注目度が増しているが、社会的価値を持った活動がさらに強く求められる流れになっている。



2021年（令和3年度） 医科学委員会 事業報告

ドクター部会においては、大会参加における適合判断、選手・スタッフの健康状態チェック、安全管理などを念頭に活動。

J-STAR プロジェクトで発掘した選手の競技適合判断。

日本障がい者スポーツ協会医科学委員会指定のメディカルチェック・健康調査・薬物サプリメント調査などを提出。

海外大会参加に際して、選手の情報をヘッドコーチや帯同トレーナーへ申し送りや必要な医薬品などの準備。

合宿や海外大会などで選手などの問題が起こった場合は対応方法の指示。

選手から体調などについて相談をうけた場合は、対応方法の指示や医療機関に受診してもらうように紹介。

感染対策などのガイドラインの見直し。

アンチドーピングについて、選手・スタッフへの啓蒙、変更内容等の説明会。

トレーナー部会においては、選考レース大会、事前合宿、パラリンピック大会へのトレーナー派遣を充実させるべく活動。

JPC 主催のトレーナー部会に全て参加。

選手個人トレーナーとNFトレーナーとの緻密な連携と信頼関係の構築。

選手やスタッフを含む、関わる人材全員の心身ともに健康な競技環境の管理。

トレーナー部会内部の情報共有と帯同トレーナーの人材育成。

栄養部会においては、選手の食事内容から栄養分析を行った上で、各種データにも基づき、適正な栄養摂取のアドバイスを実施。メディカルチェックデータ、合宿において測定した体組成（骨格筋量や体脂肪量など）データは共有。

心理部会においては、オンラインミーティングを利用して、心理士と選手の面談を実施。自己分析、パフォーマンスやレースに向けたより良いコンディショニングについて分析、ストレス/リカバリー評価によるコンディションチェック、海外遠征での調整についてなどを確認してアドバイス実施。

各部会実施事項は、必要に応じてヘッドコーチ、コーチ、その他スタッフ、各委員会などに対して適宜情報提供を実施。



トレーナー部会報告(2021 年度)

1 年延期された東京 2020 パラリンピック競技大会をメインの大会と位置づけ、選考レース、事前合宿や本大会へのトレーナー派遣を充実させるべく活動を実施した。JPC 主催のトレーナー部会に全て参加し情報収集に努めた。

パラリンピックを中心とした本年度の目標を達成するために医科学委員会トレーナー部会として重点施策とされた 4 つの施策について報告と課題を記す。

① 選手個人トレーナーと NF トレーナーとの緻密な連携と信頼関係の構築

各地域での練習における身体的課題について共有し、それぞれパラリンピックに向けて合宿前より情報共有し本大会に望むことができた。全てのトレーナーが全ての選手を診るというシステムを構築できなかったことで効率的に選手のケアのスケジュールを組めなかったことが課題となった。

② 各種医科学専門分野と競技部全体と連携を行い、アスリートセンターの方針によって選手強化に努める

それぞれのトレーナーが担当した選手との連携については、とても密にできていたと考える。従って選手に対して適格なサポートが提供できたが、強化スタッフ同志の連携や情報共有について不足部分があったと考えている。

③ 選手やスタッフを含む、関わる人材全員の心身ともに健康な競技環境の管理

選手のケアのみならず大会帯同時の環境調整や合宿参加時の健康チェック、体調管理については Google フォームなどを用いて工夫して実践した。今後はさらに効率的かつ効果的な方法によって管理できるよう議論が必要である。

④ トレーナー部会内部の情報共有と帯同トレーナーの人材育成

コロナ禍で限られた帯同機会であったため、積極的にトレーナー部会内全体で情報共有ができていなかったと感じている。帯同したトレーナー達に対して、人材育成を含めた情報共有が課題となった。



クラス分け委員会報告(2021 年度)

昨年度実施できなかった第 3 回国内クラス分け委員養成講習会を実施した。3 月の海外派遣選手選考会と 10 月の第 4 回全国 200M 競漕と並行して開催された海外派遣選考記録会において国内クラス分けを実施した。

特に重点施策とされた 4 項目について報告する

① 第 4 回国内クラス分け委員養成講習会の実施

11/27-28 に座学を実施、3/25-27 に実地研修を行い、メディカル 3 名・テクニカル 1 名の準国内クラス分け委員が認定された。

② NF 内クラス分け委員の自己研鑽と JPC 担当者連絡会議の出席

情報収集を目的として JPC 担当者連絡会議に毎回 2 名以上出席、内部では国内クラス分け委員養成講習会にて復習と国際クラス分けについての最新情報を共有した。

③ ICF クラス分け最新規則の翻訳を行い、NF 内の国際規則理解の促進

今年度クラス分けマニュアルを見直し、ICF の規則に準じたものを作成した。また、IPC のクラス分けコードを見直す機会があり、国内クラス分け委員の理解を深める機会として情報共有し疑問点の抽出を行った。

④ クラス分けの意味、公正なスポーツであることを追求し、ICF 国際クラス分け、国内クラス分けにおいて徹底した指導を行い、パラスポーツの価値を厳守する

常に最新の情報と IPC および JPC のクラス分けにおける公平性を重視する精神の重要性と、選手をクラス分けすることへの責任、知識と技術の必要性については常に意識した活動を行っている。